

平成 2 8 年度 藤沢市財務諸表

普通会計及び連結会計

財務部 財政課

1 財務書類の作成モデルについて

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された総務省方式改訂モデルに基づき作成した。

(1) 貸借対照表

資産，負債，純資産の状況を示したもの

(2) 行政コスト計算書

資産形成以外の行政活動における経常コスト及びそれに対応する収入を併せて示したもの

(3) 純資産変動計算書

純資産額の変動及びその財源の増減を示したもの

(4) 資金収支計算書

歳入歳出現金（資金）の増減の状況を性質別に区分表示したもの

2 財務書類作成の対象となった会計及び団体

総務省「地方財政状況調査」(決算統計)の作成区分により財務書類を作成した。

(1) 普通会計

一般会計，北部第二（三地区）土地区画整理事業費，墓園事業費及び柄沢特定土地区画整理事業費

(2) 連結会計

普通会計に次の特別会計，公営企業会計及び出資法人を加えた。

ア 特別会計

国民健康保険事業費，湘南台駐車場事業費，介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費

イ 公営企業会計

下水道事業費及び市民病院事業

ウ 出資法人

藤沢市民会館サービス・センター株式会社，一般財団法人藤沢市開発経営公社，藤沢市土地開発公社，株式会社藤沢市興業公社，公益財団法人藤沢市まちづくり協会，公益財団法人藤沢市みらい創造財団，公益財団法人藤沢市保健医療財団，公益財団法人湘南産業振興財団，社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会，神奈川県後期高齢者医療広域連合

3 主な会計方針

(1) 公共資産の評価方法

土地については、藤沢市公有財産規則第36条及び第37条に基づく固定資産税評価額を評価額とした。

それ以外については、藤沢市公有財産規則第36条及び第37条に基づく固定資産税評価額から減価償却額を減じて得た額を評価額とした。

また、減価償却は、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された耐用年数に基づき定額法で実施した。

(2) 引当金

退職手当引当金は、年度末に全職員が普通退職した場合に必要な見込額を計上した。

賞与引当金は支給見込額のうち、当年度負担額を計上した。

平成28年度 藤沢市 普通会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全		62,098,812
	1,060,576,002	(2)	長期未払金
②	教育	①	物件の購入等
	215,772,247		8,944,387
③	福祉	②	債務保証又は損失補償
	9,806,691		0
④	環境衛生	③	その他
	102,415,129		0
⑤	産業振興		長期未払金計
	26,029,975		8,944,387
⑥	消防	(3)	退職手当引当金
	9,862,563		16,640,320
⑦	総務	(4)	損失補償等引当金
	58,232,305		0
	有形固定資産計		固定負債合計
	1,482,694,912		87,683,519
(2)	売却可能資産		
	855,126	2	流動負債
	公共資産合計	(1)	翌年度償還予定地方債
	1,483,550,038		7,733,106
2	投資等	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)
(1)	投資及び出資金		0
①	投資及び出資金	(3)	未払金
	44,344,696		1,116,196
②	投資損失引当金	(4)	翌年度支払予定退職手当
	0		1,459,128
	投資及び出資金計	(5)	賞与引当金
	44,344,696		1,477,062
(2)	貸付金		流動負債合計
	1,490		11,785,492
(3)	基金等		負債合計
①	退職手当目的基金		99,469,011
	0		
②	その他特定目的基金		[純資産の部]
	10,209,220	1	公共資産等整備国庫補助金等
③	土地開発基金		82,681,261
	0	2	公共資産等整備一般財源等
④	その他定額運用基金		560,250,338
	0	3	その他一般財源等
⑤	退職手当組合積立金		△ 28,129,248
	0	4	資産評価差額
	基金等計		839,862,761
	10,209,220		純資産合計
(4)	長期延滞債権		1,454,665,112
	1,990,362		
(5)	回収不能見込額		負債・純資産合計
	△ 919,028		1,554,134,123
	投資等合計		
	55,626,740		
3	流動資産		
(1)	現金預金		
①	財政調整基金		
	9,910,505		
②	減債基金		
	0		
③	歳計現金		
	4,665,811		
	現金預金計		
	14,576,316		
(2)	未収金		
①	地方税		
	795,164		
②	その他		
	119,347		
③	回収不能見込額		
	△ 533,482		
	未収金計		
	381,029		
	流動資産合計		
	14,957,345		
	資 産 合 計		
	1,554,134,123		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	14,443,167 千円
	②教育	102,920 千円
	③福祉	6,787,400 千円
	④環境衛生	372,160 千円
	⑤産業振興	1,697,230 千円
	⑥消防	133,188 千円
	⑦総務	1,039,499 千円
	計	24,575,564 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	7,365,978 千円
	②地方債	2,404,315 千円
	③一般財源等	14,805,271 千円
	計	24,575,564 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	10,191,495 千円
	②債務保証又は損失補償	193,450 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円
※3 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	135,105,947 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	69,831,918 千円	69,831,918 千円	
債務負担行為支出予定額	11,043,280 千円	10,060,583 千円	982,697 千円
公営事業地方債負担見込額	36,368,002 千円		36,368,002 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	17,843,659 千円	17,843,659 千円	
第三セクター等債務負担見込額	19,088 千円	0 千円	19,088 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	115,993,421 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	22,620,922 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	30,329,747 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	63,042,752 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	19,112,526 千円		

行政コスト計算書

〔自平成28年4月1日
至平成29年3月31日〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	22,901,230	18.0%	1,889,542	3,169,142	4,040,763	3,164,200	454,874	3,807,254	5,843,789	534,666			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,761,931	1.4%	159,628	206,121	314,816	257,729	36,109	320,109	457,442	9,977			0
(3)賞与引当金繰入額	1,477,062	1.2%	121,547	204,222	260,012	203,807	29,376	244,269	379,151	34,678			0
小計	26,140,223	20.5%	2,167,717	3,579,485	4,615,591	3,625,736	520,359	4,371,632	6,680,382	579,321			0
(1)物件費	22,849,846	18.0%	2,669,224	5,451,944	2,418,309	6,929,548	368,953	583,987	4,383,674	43,050			1,157
(2)維持補修費	1,065,572	0.8%	511,938	251,918	38,252	157,122	26,860	19,303	60,179	0			
(3)減価償却費	13,610,899	10.7%	6,185,364	3,148,105	294,950	2,040,676	489,041	1,010,034	442,729				
小計	37,526,317	29.5%	9,366,526	8,851,967	2,751,511	9,127,346	884,854	1,613,324	4,886,582	43,050			1,157
(1)社会保障給付	37,448,677	29.4%		193,318	37,139,888	115,271							
(2)補助金等	5,811,031	4.6%	252,195	1,449,074	1,578,056	852,725	579,392	76,588	985,554	37,447			0
(3)他会計等への支出額	17,568,828	13.8%	5,069,277	0	11,130,569	1,368,982	0	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,632,636	1.3%	117,566	0	1,294,290	4,429	21,356	0	194,995				0
小計	62,461,172	49.1%	5,439,038	1,642,592	51,142,803	2,341,407	600,748	76,588	1,180,549	37,447			0
(1)支払利息	689,325	0.5%								689,325			
(2)回収不能見込計上額	423,319	0.3%									423,319		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	1,112,644	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	689,325	423,319	0	0
経常行政コスト a	127,240,356		16,973,281	14,074,044	58,509,905	15,094,489	2,005,961	6,061,544	12,747,513	659,818	689,325	423,319	1,157
(構成比率)			13.3%	11.1%	46.0%	11.9%	1.6%	4.8%	10.0%	0.5%	0.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	3,920,365		428,385	38,644	529,307	1,978,231	244,172	6,420	177,222	0	0		0	517,984
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,837,948		26,854	37,774	1,485,816	2,982	0	2	52,954	0	0		0	231,566
経常収益合計 d	5,758,313		455,239	76,418	2,015,123	1,981,213	244,172	6,422	230,176	0	0		0	749,550
(b+c) d/a	4.5%		2.7%	0.5%	3.4%	13.1%	12.2%	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	121,482,043		16,518,042	13,997,626	56,494,782	13,113,276	1,761,789	6,055,122	12,517,337	659,818	689,325	423,319	1,157	△ 749,550

平成28年度 藤沢市 普通会計純資産変動計算書

(自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,430,002,482	83,339,972	560,802,144	△ 30,313,184	816,173,550
純経常行政コスト	△ 121,482,043			△ 121,482,043	
一般財源					
地方税	80,285,434			80,285,434	
地方交付税	278,490			278,490	
その他行政コスト充当財源	11,624,148			11,624,148	
補助金等受入	30,136,619	1,757,750		28,378,869	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	130,772			130,772	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,289,434	△ 6,289,434	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			3,774,270	△ 3,774,270	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,104,076	4,104,076	
減価償却による財源増		△ 2,416,461	△ 11,194,438	13,610,899	
地方債償還等に伴う財源振替			4,683,004	△ 4,683,004	
資産評価替えによる変動額	23,590,037				23,590,037
無償受贈資産受入	99,173				99,173
その他	0				
期末純資産残高	1,454,665,112	82,681,261	560,250,338	△ 28,129,248	839,862,761

平成28年度 藤沢市 資金収支計算書

〔 自 平成28年4月 1日 〕
〔 至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	26,161,937
物件費	22,849,846
社会保障給付	37,448,677
補助金等	5,811,031
支払利息	689,325
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	14,026,331
その他支出	1,065,572
支 出 合 計	108,052,719
地方税	80,214,315
地方交付税	278,490
国県補助金等	28,158,823
使用料・手数料	3,749,573
分担金・負担金・寄附金	1,697,635
諸収入	2,575,427
地方債発行額	0
基金取崩額	1,407,736
その他収入	8,899,036
収 入 合 計	126,981,035
経 常 的 収 支 額	18,928,316

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	14,283,316
公共資産整備補助金等支出	1,632,636
他会計等への建設費充当財源繰出支出	874,064
支 出 合 計	16,790,016
国県補助金等	1,977,796
地方債発行額	7,148,600
基金取崩額	1,171,622
その他収入	148,422
収 入 合 計	10,446,440
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 6,343,576

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,363,000
基金積立額	2,852,965
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,173,433
地方債償還額	7,651,661
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	15,041,059
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,363,755
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	130,772
その他収入	298,963
収入合計	1,793,490
投資・財務的収支額	△ 13,247,569

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 662,829
期首歳計現金残高	5,328,640
期末歳計現金残高	4,665,811

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は7,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	139,220,965千円
地方債発行額	△ 7,148,600千円
財政調整基金等取崩額	△ 700,000千円
支出総額	△ 139,883,794千円
地方債元利償還額	8,340,986千円
財政調整基金等積立額	1,602,511千円
基礎的財政収支	<u>1,432,068千円</u>

平成28年度 藤沢市 連結貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,236,654,300	①普通会計地方債	62,098,812
②教育	216,071,254	②公営事業地方債	59,079,296
③福祉	10,264,311	地方公共団体計	121,178,108
④環境衛生	117,844,272	(2) 関係団体	
⑤産業振興	26,045,192	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	9,862,563	②地方三公社長期借入金	5,052,721
⑦総務	58,819,835	③第三セクター等長期借入金	190,693
⑧収益事業	448,442	関係団体計	5,243,414
⑨その他	0	(3) 長期未払金	9,227,328
有形固定資産合計	1,676,010,169	(4) 引当金	21,286,091
(2) 無形固定資産	1,497,884	(うち退職手当等引当金)	21,286,091
(3) 売却可能資産	966,992	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	1,678,475,045	(5) その他	663,759
2 投資等		固定負債合計	157,598,700
(1) 投資及び出資金	506,768	2 流動負債	
(2) 貸付金	11,700	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	15,950,404	①地方公共団体	12,919,866
(4) 長期延滞債権	4,052,943	②関係団体	9,240
(5) その他	1,743,683	翌年度償還予定額計	12,929,106
(6) 回収不能見込額	△ 2,320,757	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	224,000
投資等合計	19,944,741	(3) 未払金	5,529,822
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,740,846
(1) 資金	33,209,464	(5) 賞与引当金	2,342,429
(2) 未収金	5,569,908	(6) その他	300,348
(3) 販売用不動産	8,854,652	流動負債合計	23,066,551
(4) その他	9,070,748	負債合計	180,665,251
(5) 回収不能見込額	△ 832,028	[純資産の部]	
流動資産合計	55,872,744	1 公共資産等整備国県補助金等	122,959,896
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	587,401,334
資産合計	1,754,292,530	3 他団体及び民間出資分	221,397
		4 その他一般財源等	2,288,503
		5 資産評価差額	860,756,149
		純資産合計	1,573,627,279
		負債及び純資産合計	1,754,292,530

平成28年度 藤沢市 連結行政コスト計算書

〔自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	35,340,820	13.7%	2,842,130	4,442,821	4,924,804	12,225,733	719,587	3,807,254	5,843,809	534,682			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,334,175	0.9%	198,311	275,293	273,278	736,539	63,226	320,109	457,442	9,977			0
1 (3)賞与引当金繰入額	2,334,894	0.9%	192,758	260,280	296,812	887,266	39,680	244,269	379,151	34,678			0
小計	40,009,889	15.5%	3,233,199	4,978,394	5,494,894	13,849,538	822,493	4,371,632	6,680,402	579,337			0
(1)物件費	36,381,878	14.1%	7,315,736	5,411,057	5,048,771	14,579,437	598,018	583,987	2,800,636	43,079			1,157
(2)維持補修費	2,360,275	0.9%	1,617,112	328,988	49,158	249,204	36,331	19,303	60,179	0			
(3)減価償却費	20,321,473	7.9%	11,474,409	3,212,517	296,287	3,390,376	495,121	1,010,034	442,729	0			
小計	59,063,626	22.9%	20,407,257	8,952,562	5,394,216	18,219,017	1,129,470	1,613,324	3,303,544	43,079			1,157
(1)社会保険給付	122,134,027	47.3%	0	193,518	121,784,943	155,566							
(2)補助金等	27,933,252	10.8%	546,500	877,842	23,849,050	909,656	644,017	76,588	992,152	37,447			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産補助金等	1,632,636	0.6%	117,566	0	1,294,290	4,429	21,356	0	194,995	0			0
小計	151,699,915	58.7%	664,066	1,071,360	146,928,284	1,069,651	665,373	76,588	1,187,147	37,447			0
(1)支払利息	2,312,689	0.9%								2,312,689			
(2)回収不能見込計上額	928,677	0.4%									928,677		
(3)その他行政コスト	4,261,540	1.6%	2,231,753	4,607	1,370,181	552,912	102,087	0	0	0			0
小計	7,502,906	2.9%	2,231,753	4,607	1,370,181	552,912	102,087	0	0	2,312,689			0
経常行政コスト a	258,276,336		26,536,275	15,006,923	159,187,574	33,691,118	2,719,423	6,061,544	11,171,093	659,863			1,157
(構成比率)			10.3%	5.8%	61.6%	13.0%	1.1%	2.3%	4.3%	0.3%			0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	3,881,808		414,474	38,644	529,307	1,953,585	244,172	6,420	177,222	0	0		0	517,984
2 分担金・負担金・寄附金	44,553,439		29,145	633,251	43,508,776	48,376	40,672	2	52,954	0	0		0	240,263
3 保 険	24,904,790				24,904,790									
4 事業収益	23,908,008		6,124,906	229,265	186,740	17,074,124	292,973	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	2,507,870		1,110,195	138,121	762,526	103,360	393,668	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	99,755,915		7,679,720	1,039,281	69,892,139	19,179,445	971,485	6,422	230,176	0	0		0	758,247
b/a	38.6%		28.9%	6.9%	43.9%	56.9%	35.7%	0.1%	2.1%	0.0%			0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	158,520,421		18,857,555	13,967,642	89,295,435	14,511,673	1,747,938	6,055,122	10,940,917	659,863	2,312,689	928,677	1,157	△ 758,247

平成28年度 藤沢市 連結純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,549,199,806	124,637,204	588,844,892	221,397	△ 1,055,038	836,551,351
純経常行政コスト	△ 158,520,421				△ 158,520,421	
一般財源						
地方税	80,285,434				80,285,434	
地方交付税	278,490				278,490	
その他行政コスト充当財源	11,624,148				11,624,148	
補助金等受入	65,954,795	2,145,602			63,809,193	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 40,660				△ 40,660	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
過年度修正損	△ 77,127				△ 77,127	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			7,516,537		△ 7,516,537	
公共資産処分による財源増	36,261		△ 470,787		434,526	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		4,526,845		△ 4,526,845	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 5,901,609		5,901,609	0
減価償却による財源増		△ 3,859,446	△ 16,185,356		20,321,650	△ 276,848
地方債償還等に伴う財源振替			9,913,137		△ 9,913,137	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	23,590,038					23,590,038
無償受贈資産受入	891,607					891,607
その他	441,169	275	△ 842,325	0	1,283,219	0
期末純資産残高	1,573,627,279	122,959,896	587,401,334	221,397	2,288,503	860,756,149

平成28年度 藤沢市 連結資金収支計算書

〔自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	39,507,987
物件費	36,526,159
社会保障給付	122,134,027
補助金等	27,933,252
支払利息	2,312,689
その他支出	6,144,636
支出合計	234,558,750
地方税	80,214,315
地方交付税	278,490
国県補助金等	63,339,106
使用料・手数料	3,711,016
分担金・負担金・寄附金	44,413,126
保険料	24,521,978
事業収入	23,230,698
諸収入	3,549,738
地方債発行額	412,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,098,144
その他収入	11,115,197
収入合計	255,883,908
経常的収支額	21,325,158

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,698,259
公共資産整備補助金等支出	1,632,636
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	50,621
支出合計	21,381,516
国県補助金等	2,435,839
地方債発行額	9,982,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,558,530
その他収入	148,422
収入合計	14,125,091
公共資産整備収支額	△ 7,256,425

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,374,140
基金積立額	2,126,216
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	12,901,398
長期借入金返済額	124,000
短期借入金減少額	9,240
長期未払金支払支出	142,426
収益事業純支出	0
その他支出	4,183
支出合計	16,681,603
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,378,995
基金取崩額	74,564
地方債発行額	1,000,000
長期借入金借入額	1,000,000
公共資産等売却収入	193,832
収益事業純収入	0
その他収入	873,256
収入合計	4,520,647
投資・財務的収支額	△ 12,160,956

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,907,777
期首資金残高	31,314,567
経費負担割合変更に伴う差額	△ 12,880
期末資金残高	33,209,464

平成28年度 藤沢市 普通会計貸借対照表 有形固定資産の内訳

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C	
生活インフラ・国土保全	1,039,038,374	45,462,332	23,924,704	21,537,628	1,060,576,002
道路	617,110,615	0	0	0	617,110,615
橋りょう	3,947,330	12,988,042	4,906,954	8,081,088	12,028,418
河川	1,531,310	14,555,269	5,178,462	9,376,807	10,908,117
砂防	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0
都市計画	397,243,531	9,438,019	6,913,425	2,524,594	399,768,125
街路	38,555,141	0	0	0	38,555,141
都市下水道	0	0	0	0	0
区画整理	1,327,253	14,365	14,365	0	1,327,253
公園	357,361,137	9,423,654	6,899,060	2,524,594	359,885,731
その他	0	0	0	0	0
住宅	16,121,865	7,232,674	6,354,661	878,013	16,999,878
空港	0	0	0	0	0
その他	3,083,723	1,248,328	571,202	677,126	3,760,849
教育	192,743,604	63,886,294	40,857,651	23,028,643	215,772,247
小学校	99,271,823	28,501,884	19,148,161	9,353,723	108,625,546
中学校	71,132,961	20,771,667	12,750,132	8,021,535	79,154,496
高等学校	0	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0	0
特殊学校	2,540,245	1,817,563	709,665	1,107,898	3,648,143
大学	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	19,798,575	12,598,395	8,119,095	4,479,300	24,277,875
その他	0	196,785	130,598	66,187	66,187
福祉	9,332,018	4,788,320	4,313,647	474,673	9,806,691
保育所	4,841,165	1,535,978	1,492,118	43,860	4,885,025
その他	4,490,853	3,252,342	2,821,529	430,813	4,921,666
環境衛生	95,243,449	14,787,619	7,615,939	7,171,680	102,415,129
清掃	27,042,536	7,272,770	2,317,673	4,955,097	31,997,633
ごみ処理	27,042,536	7,270,999	2,317,673	4,953,326	31,995,862
し尿処理	0	0	0	0	0
その他	0	1,771	0	1,771	1,771
保健衛生	68,181,366	7,511,374	5,298,266	2,213,108	70,394,474
その他	19,547	3,475	0	3,475	23,022
産業振興	25,563,734	1,088,744	622,503	466,241	26,029,975
労働	859,919	478,749	477,807	942	860,861
農林水産業	19,824,683	214,128	53,760	160,368	19,985,051
造林	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0
漁港	0	194,009	53,760	140,249	140,249
農業農村整備	0	20,119	0	20,119	20,119
海岸保全	0	0	0	0	0
その他	19,824,683	0	0	0	19,824,683
商工	4,879,132	395,867	90,936	304,931	5,184,063
国立公園等	0	0	0	0	0
観光	4,879,132	394,417	90,936	303,481	5,182,613
その他	0	1,450	0	1,450	1,450
消防(警察)	5,257,985	6,542,929	1,938,351	4,604,578	9,862,563
庁舎	4,398,813	882,349	546,383	335,966	4,734,779
その他	859,172	5,660,580	1,391,968	4,268,612	5,127,784
総務	53,562,639	11,937,417	7,267,751	4,669,666	58,232,305
庁舎等	14,314,869	7,396,176	5,194,428	2,201,748	16,516,617
その他	39,247,770	4,541,241	2,073,323	2,467,918	41,715,688
合計	1,420,741,803	148,493,655	86,540,546	61,953,109	1,482,694,912

普通会計財務諸表分析資料

単位：千円

1. 貸借対照表の分析

(1) 将来世代負担比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = \frac{69,831,918}{1,483,550,038} \times 100 = 4.7\%$$

地方債を財源として取得した資産（公共資産残高）に対する地方債残高の割合を算出することにより、将来世代の負担の大きさを表している。

(2) 歳入額対資産比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}} = \frac{1,554,134,123}{139,220,965} = 11.2$$

貸借対照表の「資産合計」は、社会資産として形成された固定資産や基金などの総額を表している。この比率は、「資産合計」が「収入合計」の何年分に相当するかを表し、社会資本の整備の度合いを示す指標である。平成28年度においては、11年分余に相当する。

(3) 資産老朽化比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100 = \frac{86,540,546}{148,493,655} \times 100 = 58.3\%$$

有形固定資産合計額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、その資産が平均してどの程度の年数が経過しているのかを表している。

2. 行政コスト計算書の分析

(1) 受益者負担比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{経常収益合計}}{\text{経常行政コスト合計}} \times 100 = \frac{5,758,313}{127,240,356} \times 100 = 4.5\%$$

経常収益はいわゆる受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することにより、受益者負担の割合を表している。

3. 純資産変動計算書の分析

(1) 行政コスト対税収等比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源分)}} \times 100 = \frac{121,482,043}{120,566,941} \times 100 = 100.8\%$$

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どの程度当年度の負担で賄われたかを表している。

4. 各比率の経年比較

	27年度	28年度	差引
将来世代負担比率 (%)	4.8	4.7	△ 0.1
歳入額対資産比率	11.2	11.2	0.0
資産老朽化比率 (%)	57.5	58.3	0.8
受益者負担比率 (%)	4.4	4.5	0.1
行政コスト対税収等比率 (%)	100.4	100.8	0.3

5. 市民一人当たりの貸借対照表

単位：千円

	26年度	27年度	28年度
資産	3,581	3,590	3,624
うち固定資産	3,410	3,423	3,457
負債	244	237	232
うち地方債	167	165	163

年度末住基人口 (人)	423,435	426,450	428,846
地方債残高 (千円)	70,747,741	70,334,979	69,831,918